

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	25281	
事業名	ワークトライアル事業費						
評価担当課	所属名	経)産業振興部 雇用労働課					
	課長名	佐々木 薫	担当者名	平田・藤田	電話番号	011-211-2278	
施策名	主	将来を担う創造性豊かな人材の育成・活用					
	副						
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外		戦略ビジョン	● 対象 ○ 対象外			
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費						
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理						
事業内容	実施形態	○ 直営 ○ 一部委託 ● 全部委託 ○ 補助助成 ○ その他					
	目的	短期	本事業を通じて職業観のかん養を促し、さっぽろ圏内人手不足企業への人材還流を行う。				
		長期	若者の人口流出を予防するとともにまちづくりや社会保障に係る支え手の確保を図り、本市財政基盤の強化にもつなげる。				
	取組内容	さっぽろ圏内で正社員就職を目指す求職者及び、非正規社員等を対象に、職業観のかん養を促す研修、就職に必要な能力等を習得する約1か月間の座学研修及び職場実習を通じて、正社員又は正社員への転換が可能な求人のあるさっぽろ圏内企業への就職につなげる。					
	実施結果	研修受講者135人 正社員就職者数(転換が可能な就職を含む)99人(73.3%) 就職者数(非正規・さっぽろ圏外企業を含む)110人(81.5%)					
事業実施における工夫点	対象年齢を第1期・2期ともに概ね49歳以下とするとともに、定員の約3割を35歳以上として実施する等、氷河期世代への支援を強化						
対象者	概ね49歳以下の新卒者、求職者、非正規社員等			開始	平成28年度	終了	0年度
関連法令・条例・要綱等							
他都市の状況	北海道「地域活性化雇用創造プロジェクト」55歳未満を対象に座学研修と職場実習を実施し、正社員就職を目指す(若年求職者コース、氷河期世代コースの2コースで実施)						

◎事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算
事業費	79,548	86,000	71,626	86,000
うち特定財源	8,604	17,914	11,176	19,898
人工	0.6	0.6	0.6	0.6
人件費	4,320	4,320	4,320	4,320
計(事業費+人件費)	83,868	90,320	75,946	90,320
事業費の内訳	令和3年度決算	事業委託料(71,626千円)		
	令和4年度予算	事業委託料(86,000千円)		

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	参加者数(人)		
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定
	133	130	135	130
活動指標2	指標名			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定
成果指標1	指標名	正社員等就職率(%)		
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標
	69.9	70	73.3	70
成果指標2	指標名			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標
項目	判定	理由		
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	本事業の研修受講生は、概ね49歳までの求職者及び非正規社員等を対象としており、目標の正社員等就職率70%を超える73.3%と目標を達成した。		
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	定員130名に対して300名の申し込みがあり、倍率は約2倍だったが、申込者の中には途中で就職が決定する方や他機関での伴走型支援が適切な方もいたことから、定数の見極めはおおむね適切であった。		
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	事業の実施にあたっては、人材育成や求人開拓企業に係るノウハウ、関係団体とのネットワーク及び関連情報等を豊富に有する民間事業者等への委託により実施することが適切である。		
対象者の満足度 (対象者のニーズに応えているか)	A	座学研修及び職場実習を経て就職することにより、就職後のミスマッチ防止に繋がるため、参加求職者及び企業から一定の評価を受けている。		
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input type="checkbox"/> 実施 <input checked="" type="checkbox"/> 評価 <input type="checkbox"/> 対象外		市民参加結果への対応	<input type="checkbox"/> 回答 <input checked="" type="checkbox"/> 反映
今後の改善点	就職氷河期世代の就職支援に力を入れるため、研修受講生のうち3割が就職氷河期世代となるよう目指したが、実績は29人(21.5%)と目標に及ばなかった。就職氷河期世代の受け入れ人数確保に向け、集客に一層注力していく。			
前回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし			
今年度取り組んだ見直し内容	新型コロナの影響により職場実習ができない企業については、オンラインで職場見学を実施	見直し効果額 (前年度)	0	千円
今回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし			
評価の理由	研修受講者数135人、正社員等就職率73.3%と高い事業効果があった。			
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	● 改善 ○ 現状維持 ○ 休止・廃止 過去の申込実績を加味し、定員を130名から140名へ増員し、一人でも多くの求職者の就職を支援する。また、一度も就業したことのない参加者等に、職場実習先を決めるための職業観、イメージを持たせるために体験付きミニ合説を開催する。		
	予算	● 拡充 ○ 現状維持 ○ 縮小 ○ その他 人件費、事務局運営費等の見直しにより費用を生み出し、事業内容の改善を図る。	見直し効果額	0 千円